

地球環境関連条約・国際機関等一覧

平成18年2月

1 国際条約等

条約名	採択日	発効日	我が国署名	我が国批准	締約国数	事務局	事務局長	条約の要点
気候変動枠組条約	1992年 5/9	1994年 3/21	1992年 6/13	1993年 5/28(受諾)	188+EC (06.2現在)	事務局 (ボン)	リチャード・キンレイ(事務局 長代行)	大気中の温室効果ガス濃度の安定化を究極的な目的とし、全ての締約国に温室効果ガスの排出及び除去に関する目録作成等の義務を課す枠組条約。
京都議定書	1997年 12/11	2005年 2/16	1998年 4/28	2002年 6/4(受諾)	156+EC (06.2現在)	同上	同上	先進国・市場経済移行国が二酸化炭素などの排出を2008-12年に90年の水準に比し、5%(我が国は6%)削減すること等を定める議定書。
生物多様性条約	1992年 5/22	1993年 12/29	1992年 6/13(リオ 時間)	1993年 5/28(受諾)	187+EC (06.2現在)	事務局 (モントリオール)	アブメド・ジョ グラフ(アルジ ェリア)	生物の多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用及び遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とする条約。
カルタヘナ議定書	2000年 1/29	2003年 9/11		2003年 11/21(加入)	131+EC (06.2現在)			遺伝子組み換え生物による生物多様性の保全及び持続可能な利用への悪影響を防止するための輸出入の手続き等について定める。
オゾン層保護 ウィーン条約	1985年 3/22	1988年 9/22		1988年 9/30(加入)	189+EC (06.2現在)	UNEP (ナイロビ)	マルコ・ゴンザレ ス(コスタリカ)	オゾン層保護のための国際的な協力を謳った枠組条約。
モントリオール 議定書	1987年 9/16	1989年 1/1	採択時署名	1988年 9/30(受諾)	188+EC (06.2現在)	同上	同上	オゾン層破壊物質を特定し、その消費・生産等を規制する議定書。
同上 (ロンドン改正)	1990年 6/29	1992年 8/10		1991年 9/4(受諾)	179+EC (06.2現在)			当初の議定書に新たに規制物質を追加し、途上国援助の仕組みを規定する改正した議定書。
同上 (コペンハーゲン改正)	1992年 11/25	1994年 6/14		1994年 12/20(受諾)	169+EC (06.2現在)			ロンドン改正に、さらに新たな規制物質を追加する改正を行った議定書。
同上 (モントリオール改正)	1997年 9/17	1999年 11/10		2002年 8/30(受諾)	139+EC (06.2現在)			従来議定書に新たな規制措置を追加する改正を行った議定書。
同上 (北京改正)	1999年 12/3	2002年 2/25		2002年 8/30(受諾)	103+EC (06.2現在)			HCFC生産量規制及び貿易規制の導入する改正を行った議定書。
バーゼル条約	1989 3/22	1992 5/5		1993 9/17(加入)	167+EC (06.2現在)	UNEP (ジュネーブ)	桑原幸子 (日本)	有害廃棄物の越境移動及びその処分の規制について国際的な枠組を作ること並びに環境を保護することを目的とする条約。
同上 (95年改正)	1995 9/22	未発効		未締結	57+EC (06.2現在)			先進国からそれ以外の締約国への条約に定める有害廃棄物の移動を禁止する改正を行った条約。

バーゼル損害賠償 議定書	1999年 12/10	未発効		未締結	6ヶ国 (06.2 現在)			有害廃棄物の越境移動等に伴って生じた損害の責任と補償に関する枠組を定める議定書。
ロッテルダム条約 (PIC条約)	1998年 9/10	2004年 2/24	1999年 8/31	2004年 6/15(受諾)	102+EC (06.2 現在)	ローマ及びジ ュネーブ	UNEP 及び FAO 事務局長 が共同遂行	有害化学物質等の国際取引において、相手国の輸入意 思に従うと共に、情報交換を行い、化学物質の適正な 管理を促進することを目的とする条約。
ストックホルム 条約(POPs)	2001年 5/22	2004年 5/17		2002年 8/30(加入)	118+EC (06.2 現在)	ジュネーブ	UNEP 事務局 長が遂行	残留性有機汚染物質(PCB、DDT、ダイオキシン等) の製造、使用及び輸出入の原則禁止、非意図的な放出 の放出源の特定、廃棄物の適正な管理等につき規定す る条約。
砂漠化対処条約	1994年 6/17	1996年 12/26	1994年 10/14	1998年 9/11(受諾)	190+EC (06.2 現在)	事務局 (ボン)	ハマ・アルバ・ ディアロ(ブル キナファソ)	深刻な干ばつまたは砂漠化に直面する国(特にアフリカの 国)による国家行動計画の作成・実施、及びそのような取組 を先進締約国が支援すること等について定める条約。
ワシントン条約	1973年 3/3	1975年 7/1	1973年 4/30	1980年 8/6(受諾)	169ヶ国 (06.2 現在)	UNEP (ジュネーブ)	ウィレム・ウイ ンステッカー (蘭)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引を規制 することによって、当該種の保存を図ることを目的と する条約。
ラムサール条約	1971年 2/2	1975年 12/21		1980年 6/17(加入)	150ヶ国 (06.2 現在)	IUCN (スイス・グラン)	ピーター・ブリ ッジウォーター (豪)	特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びその 動植物の保全を促進することを目的とする条約。
南極条約	1959年 12/1	1961年 6/23	1959年 12/1 (原署名国)	1960年 8/4(批准)	45ヶ国 (06.2 現在)	事務局(ブエノ スアイレス)	ヨハネ・フーベ ル(蘭)	南極地域の平和的利用、科学的調査の自由と国際協力 の批准、領土権主張の凍結、査察制度を規定する条約。
環境保護に関する 南極条約議定書	1991年 10/4	1998年 1/14	1992年 9/29	1997年 12/15(受諾)	32ヶ国 (06.2 現在)	同上	同上	鉱物資源活動の禁止、環境影響評価、動植物の保護、 廃棄物の処分・管理、海洋汚染の防止、地区の保護・ 管理等により南極の環境及び生態系を包括的に保護す ることを目的とする議定書。
NOWPAP (北西太平洋 地域海計画)	1994年 9/14				日、韓、中、露	UNEP (富山及び釜 山に共同設置)	アレクサンダ ー・トカーリン (露)	日本海及び黄海の海洋環境の保全を目的とする地域行 動計画。我が国が協力して情報管理システムの設立等 のプロジェクトを実施。
EANET (東アジア酸性雨 モニタリング ネットワーク)	2001年 1/1				日、韓、中、露 インドネシア、 マレーシア、モ ンゴル、フィリ ピン、タイ、ベト ナム、カンボジ ア、ラオス、ミヤ ンマー	UNEP (バンコク)	シュレンド ラ・シュレスタ (ネパール)	東アジア各国において共通の方法による酸性雨モニタ リングの実施、及びそのネットワーク化を図るもの。

国際約束に基づく行動ではない。

2 . 主要国際機関

機構名	発足日	主要国数	本部	地域事務所	職員数	事務局長	活動内容の要点
UNEP (国連環境計画)	1972年	58 (管理理事国)	ナイロビ	6	約490	クラス・ テプファー (独)	国連諸機関の環境関連活動の総合的調整管理。 環境問題に対する資金的、技術的援助を実施。
CSD (持続可能な 開発委員会)	1992年	53	ニューヨーク	無	国連本部兼務	ホセ・アントニオ・ オカンポ (コロンビア)	アジェンダ 21 の実施進捗状況のモニター及びレビュー、 実施の促進等。
IETC (UNEP 国際環境技術 センター)	1992年		大阪・滋賀		10名強	パー・バッケン (ノルウェー)	UNEP の下部組織。 都市環境及び湖沼環境問題についての開発途上国への 技術支援を実施。
ITTO (国際熱帯木材機 関)	1985年	59	横浜	無	33名	マノエル・ソブラ ル・フィーリョ (ブラジル)	熱帯林保有国の環境保全と熱帯木材貿易の促進を両立 させることにより、熱帯林を貴重な資源とする開発途 上国の経済的発展に寄与する。